令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	142,074	人
平成２７年国調	140,804	人
増減率	0.9	%
面積	122.89	km²
人口密度	1,156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	141,613 人	136,063 人
令 5. 1. 1	141,418 人	136,537 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,931	2,203
	3.1	3.4
第２次	15,357	16,441
	24.4	25.3
第３次	45,708	46,403
	72.6	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08 茨城県	2031 土浦市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,296,402	38.3	22,776,127	68.1
地方譲与税	502,639	0.8	502,639	1.5
利子割交付金	6,293	0.0	6,293	0.0
配当割交付金	119,645	0.2	119,645	0.4
株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.2	133,658	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,680,589	5.8	3,680,589	11.0
ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	3,570	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,616	0.0	3,616	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,300	0.1	53,300	0.2
法人事業税交付金	500,741	0.8	500,741	1.5
地方特例交付金等	147,196	0.2	147,196	0.4
内訳 地方特例交付金	132,533	0.2	132,533	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,663	0.0	14,663	0.0
地方交付税	5,672,988	8.9	5,139,861	15.4
内訳 普通交付税	5,139,861	8.1	5,139,861	15.4
内訳 特別交付税	530,451	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,676	0.0	－	－
（一般財源計）	35,120,637	55.3	33,067,235	98.9
交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	17,655	0.1
分担金・負担金	344,808	0.5	－	－
使用料	641,513	1.0	244,879	0.7
手数料	699,901	1.1	－	－
国庫支出金	12,179,794	19.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,807	0.0	11,807	0.0
都道府県支出金	3,922,514	6.2	－	－
財産収入	63,579	0.1	40,798	0.1
寄附金	644,642	1.0	－	－
繰入金	2,364,163	3.7	－	－
繰越金	3,970,047	6.3	－	－
諸収入	1,012,341	1.6	46,316	0.1
地方債	2,485,032	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	350,532	0.6	－	－
歳入合計	63,478,433	100.0	33,428,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,776,127	93.7	719,431
法定普通税	22,776,127	93.7	719,431
市町村民税	11,208,512	46.1	719,431
内訳 個人均等割	260,203	1.1	－
内訳 所得割	8,198,009	33.7	－
内訳 法人均等割	660,014	2.7	109,982
内訳 法人税割	2,090,286	8.6	609,449
固定資産税	9,848,153	40.5	－
うち純固定資産税	9,789,313	40.3	－
軽自動車税	411,475	1.7	－
市町村たばこ税	1,307,987	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,520,275	6.3	－
法定目的税	1,520,275	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,520,275	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,296,402	100.0	719,431

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,478,433	61,076,073
歳出総額	60,384,960	57,106,026
歳入歳出差引	3,093,473	3,970,047
翌年度に繰越すべき財源	1,220,076	1,035,321
実質収支	1,873,397	2,934,726
単年度収支	-1,061,329	174
積立金	2,344,099	1,000,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,049,039	1,172,162
実質単年度収支	-766,269	-171,613

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	931	2,790,207	2,997
うち消防職員	188	564,188	3,001
うち技能労務員	21	58,947	2,807
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	931	2,790,207	2,997
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,680
副市区町村長	2	8.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,700
議会副議長	1	8.04.01	5,000
議会議員	22	8.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,897,132	14.7	8,277,091	8,071,029	23.9
うち職員給	5,783,106	9.6	5,394,953	－	－
扶助費	14,096,733	23.3	4,097,904	4,027,644	11.9
公債費	6,477,417	10.7	6,384,168	6,384,168	18.9
内訳 元利償還金 元金	6,304,382	10.4	6,292,478	6,292,478	18.6
内訳 元利償還金 利子	173,031	0.3	91,686	91,686	0.3
内訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	29,471,282	48.8	18,759,163	18,482,841	54.7
物件費	9,232,820	15.3	7,071,165	5,965,703	17.7
維持補修費	429,434	0.7	336,639	336,639	1.0
補助費等	7,768,462	12.9	7,095,067	1,699,481	5.0
うち一部事務組合負担金	96,110	0.2	96,110	15,275	0.0
繰出金	4,840,011	8.0	3,975,408	3,665,247	10.9
積立金	2,765,930	4.6	2,762,136	－	－
投資・出資金・貸付金	91,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,786,021	9.6	1,761,628		
うち人件費	136,338	0.2	136,338		
内訳 普通建設事業費	5,786,011	9.6	1,761,618		
内訳 うち補助	2,579,069	4.3	256,891		
内訳 うち単独	3,179,920	5.3	1,497,805		
内訳 災害復旧事業費	10	0.0	10		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,384,960	100.0	41,761,206		

経常経費充当一般財源等計	30,149,911 千円
経常収支比率	89.3 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	44,854,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,772	0.5	2,310	318,756
総務費	7,101,409	11.8	42,734	6,679,024
民生費	23,396,589	38.7	16,825	11,999,740
衛生費	5,174,338	8.6	113,641	4,103,348
労働費	106,268	0.2	28,765	70,227
農林水産業費	518,058	0.9	52,133	415,162
商工費	1,381,648	2.3	3,606	1,248,937
土木費	5,650,053	9.4	2,604,604	3,712,029
消防費	2,004,271	3.3	122,556	1,904,807
教育費	8,256,127	13.7	2,798,837	4,924,998
災害復旧費	10	0.0	－	10
公債費	6,477,417	10.7	－	6,384,168
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,384,960	100.0	5,786,011	41,761,206

繰出金		
合計	6,049,827	
下水道	1,278,137	
上水道	2,816	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	893,486	
その他	3,875,388	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,605
再差引収支	-112,524
加入世帯数（世帯）	18,859
被保険者数（人）	27,549
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	20,560,770	20,258,027
基準財政需要額	25,700,631	24,831,299
標準税収入額等	26,119,747	25,770,939
標準財政規模	31,610,140	31,081,521
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	5.9	9.4
公債費負担比率（%）	14.2	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	5.1
将来負担比率（%）	2.9	5.1
積立金現在高 財調	7,287,780	6,992,716
減債	2,808,830	2,808,580
特定目的	5,763,586	5,563,388
地方債現在高	62,029,796	65,849,146
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,493,058	5,649,208
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,460,765	2,460,603
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6 95.6	98.6 95.4
市町村民税	98.5 96.8	98.7 96.8
純固定資産税	98.6 94.1	98.5 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）